

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	建築協定締結・更新支援事業			会計	款	項	目	大事	小事
政策	O1	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	建築住宅課					
施策	1-3	個性ある公共空間・歴史環境の形成と保全	主管課長	伊藤 直人					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	建築協定認可区域及び建築協定認可予定区域の市民等	意図	地域の実情に合わせた良質で魅力的な住環境を保全する。
事業内容	一定規模以上の戸建の開発区域に対し、建築協定の締結を働きかける。			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度で期限切れになっていた地区について、全て建築協定を締結した。 平成29年度は、新規の建築協定の締結はなかった。 			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	建築協定認可済区域	11	11	11	
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
 住環境保全を目的とする活動については、建築協定及び地区計画について、説明を行い対応している。地区の状況により、建築協定ではなく、地区計画を選択する地区も多い。

事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	3,840,300		
事業費(b)(円)			
うち一般財源			
職員給与費(c)(円)			
人役・職員(人)	0.51		
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	積極的に建築協定、地区計画及び景観協定に誘導する。	③取組の課題	大規模開発事業における建築協定、地区計画の推進。
②今年度(H29)に実施した取組	「流山市開発事業の許可基準等に関する条例」に基づき、誘導に努めた。	④今後(H30以降)の改善計画	事業主等関係者に対して、建築協定と地区計画の推進を図る。